

財展圖書(日)

1 032



298452

近代経済学講義

— 原典による —

清水川 繁雄 著



世界書院

【著 者 紹 介】

し みず かわ しげ お
清 水 川 繁 雄

昭和3年 北海道小樽市に生る

昭和27年 北海道大学卒業

現 在 千葉大学教授

担当：経済原論

国際商科大学講師

担当：経済原論

主要著書 『現代の経済学』（弘文堂）

『経済学概論』（共著、青林書院新社）他



近 代 経 済 学 講 義



昭和43年5月10日 初版第1刷発行

昭和54年3月10日 初版第10刷発行

著 者 清 水 川 繁 雄

発行者 伊 藤 武

印刷所 新 興 印 刷 製 本 ㈱

発行所 株式 会社 世界書院

東京都千代田区神田神保町 1 の 62
振替東京42777電話(294)5221(代表)

乱丁・落丁本はお取り替えます。

は し が き

本書の素材となったのは、研究社『時事英語研究』誌上に、1966年3月から1967年10月まで20回にわたって連載した「社会科学原書ゼミナール『経済学』」である。元来このような連載を企画したのは、経済学に関心をもつ一般読者に、なるべく popular なテキストになじんでもらいながら、経済学とくに経済理論について、一応の知識をもつ機会を提供したいと考えたのが始まりであった。このように最初は、とくに大学で経済学を学ぶ学生諸君を意識して書かれたものではなかった。ところが、一般向けにしては回が進むにつれ、内容が難解になったのと、他方では、日常あまり原書に親しむことをしない今日の学生諸君にとっていささかの刺戟材料になったのか、むしろ経済関係の学生諸君の間で割合によく利用されたようである。さて20回にわたる連載を終えて一応完結してみると、経済理論のミクロおよびマクロの両分野をふくむ、かなりまとまった内容と量のものになった。それで、最初はまったく軽い気持ちで始めたこの仕事が、途中からかなりの力をこめた投球の対象にならざるを得なくなったという私自身の思い出もあって、このままでまったく埋もれさせるのをいささか惜しむ気持があり、今度世界書院の乞いにまかせて、このような形で書物にまとめることとなった。

一冊の本にまとめるこの機会に、最初は徹底的に内容に手を加えるつもりであったが、昨今多忙をきわめている私の身辺事情から、結果的には最低限度の補修に止まることとなった。そのため、内容について重複の箇所や欠けた箇所などの不均整を十分ぬぐいきれていない。この点については、他日機会を得て、その責を果したいと思っている。

なお、書中の原書からの引用文は、原書の記述そのままではなく、私自身の考え方で、かなりの程度 arrange したものが多い。引用文のなかで原書からの引用を示す頁が、数頁にまたがっているのなどは、その例である。限られた枠

のなかで、適当な内容と量をもつ文章を原書の一カ所だけから毎回探したすのはほとんど望めないことなので、已むなくとった措置である。ただしその際、当然のことながら、できるだけ原書の叙述の筋と、著者による文章の固有の味ともいうべきものを損なわないように努めたのは言うまでもない。今から考えると、このような数多くの原書のなかからの適当な文章の発掘と arrange という仕事は、まことに困難なことではあったが、同時にそれなりに楽しい仕事でもあった。

前に述べた『時事英語研究』誌上への連載については、山崎英夫教授のお骨折りによるもので、またとくに最初の部分は両者の共同作業の形で開始されたのであるが、回を重ねるにしたがって、多忙な山崎教授の側の事情もあって、ほとんど私の独力で進めることとなった。そのため本書では、山崎教授との話し合いの上、私一人が著者という形をとった。それにもかかわらず、本書の刊行にあたっての御尽力をもふくめて、同教授から受けた恩恵は多大であり、ここに深甚の感謝をささげたい。

また原書からの引用について、心よく許可をあたえられた Paul A. Samuelson 教授, George L. Bach 教授, Edward Nevin 教授らの寛容についてあつく御礼を申し上げねばならない。

最後に、本書の刊行にあたって、大変御世話になった世界書院の方々、また場ちがいとも思える原稿を寛大にも長期間にわたって連載していただき、さらに本書への転用にも心よく許可をあたえられた研究社の高部義信先生や、また雑誌掲載中、一方ならぬ御面倒をおかけした同社の市川君子氏、これらの方々にも、この所をかりて深い感謝の意を捧げたい。

1968年4月

清水川 繁雄

目 次

は し が き

第1講	経済社会の中心課題	1
第2講	MICRO と MACRO	9
第3講	消費の理論〔Ⅰ〕	17
第4講	消費の理論〔Ⅱ〕	27
第5講	生産の理論〔Ⅰ〕	39
第6講	生産の理論〔Ⅱ〕	51
第7講	価格の理論〔Ⅰ〕——完全競争と価格	61
第8講	価格の理論〔Ⅱ〕——独占と価格	71
第9講	独占的競争(不完全競争)と寡占	81
第10講	所得の分配	93
第11講	賃金の決定	101
第12講	レントの決定	111
第13講	利子率の決定	119
第14講	国民所得	129
第15講	有効需要の原理と国民所得の決定	139
第16講	ケインズ——人・思想・理論	149
第17講	景気循環	161
第18講	経済成長	171
第19講	後進国の経済開発	183
第20講	ケインズとマルクス	193
索引		203

第1講 経済社会の中心課題

経済社会の中心課題は、What, How, For Whom という三つの問題の解決にある。しかもこれらの問題の解決は、経済制度のちがいによって、それぞれ異なった方法がとられる。

Any society, whether it consists of a totally collectivized⁽¹⁾ communistic state, a tribe of South Sea islanders, a capitalistic industrial nation, a Swiss Family Robinson, a Robinson Crusoe—or, one might almost add, a colony of bees—must somehow confront three fundamental and interdependent economic problems.

1. What commodities shall be produced and in what quantities? That is, how much and which of alternative goods and services⁽²⁾ shall be produced? Food or clothing? Much food and little clothing or vice versa? Bread and Butter today, or bread and grape plantings today with bread, butter and jam next year?

2. How shall goods be produced? That is, by whom and with what resources and in what technological manner are they to be produced? Who hunts, who fishes? Electricity from steam or from waterfall or from atoms?

3. For Whom shall goods be produced? That is, who is to enjoy and get the benefit of the goods and services provided? Or, to put the same thing in another way, how is the total of national product⁽³⁾ to be *distributed*⁽⁴⁾ among different individuals and families? A few rich and many poor? Or most people in modest comfort?

These three questions are fundamental and common to all economies, but different economic systems try to solve them differently. In a primitive civilization, custom may rule every facet of behavior. What, How, and For Whom may be decided by reference to traditional ways of doing things. To members of another culture, the practices followed may seem

bizarre and unreasonable; the members of the tribe or clan may themselves be so familiar with existing practices as to be surprised, and perhaps offended, if asked the reason for their behavior. Thus, the Kwa-kiut⁵ Indians⁽⁶⁾ consider it desirable not to accumulate wealth but to give it away in the *potlatch*⁽⁶⁾—a roisterous celebration. This deviation from acquisitive behavior will not surprise anthropologists; from their studies they know that what is correct behavior in one culture is often the greatest crime in another.

In the bee colony, all such problems, even those involving an extraordinarily elaborate cooperative division of labor⁽⁷⁾, are solved automatically by means of so-called “biological instincts.”

At the other extreme we can imagine an omnipotent benevolent or malevolent dictator who by arbitrary decree and fiat decides What, How, and For Whom. Or we might imagine economic organization by decree, but with decrees drawn up by democratic vote or by selected legislative authorities.

At length, the What, How, and For Whom questions in a so-called “capitalist free enterprise economy”⁽⁸⁾ are determined primarily by a system of prices (of markets, of profits and losses).

(Paul A. Samuelson: *Economics*, 7th ed., pp. 15~16)

【用語の説明】 (1) collectivize 集産主義的にする。集産(主義)化する。<collectivism>集産主義。いっさいの生産手段とくに土地の人民共有を主張する。(2) goods and services 「財」と「用役」。(経済用語と理論の研究) 参照。(3) national product 国民生産物。一国全体で生産された財と用役の総計。(4) *distributed* distribution—分配。経済学では, *distribution* はふつう, 「所得分配 (income distribution)」を意味する。これは, 国民生産物の価値(生産額)が, 賃金 (wage)・賃貸料 (rent)・利子 (interest)・利潤 (profit) といった所得の形で分配されることを意味する。(5) Kwa-kiutl [kwà:kiút:l] Indians カナダのヴァンクーバー島を中心に太平洋岸に

住む北米土人族の一族。北米インディアンでもっとも著名な種族のうちの一つ。

(6) *Pottatch* [pótlætʃ] Kwakiutl 族をはじめ、カナダの太平洋岸の土人間に一般的に行なわれてきた贈り物贈答競争のこと。かならずしも、祭礼の時とは限らないが、祭礼の時には、ことに盛大に行なわれた。(7) *division of labor* 「分業」。分業のもつ経済的な意義を初めて明らかにしたものに、アダム・スミスの『国富論』(*Wealth of Nations*, 1776) がある。そのなかの＜ビン製造の例＞は有名である。(8) *capitalist free enterprise economy* 「資本主義的自由企業経済」と訳しておく。〔経済用語と理論の研究〕参照。

【全 訳】

どのような社会でも、それが全面的に集産化された共産主義国家であれ、南海諸島の種族であれ、資本主義的工業国であれ、スイスのロビンソン家であれ、ロビンソン・クルーソーであれ——あるいは蜂の集団を加えることもできようが、とにかく、三つの基本的なしかも相互に関連しあっている経済問題に直面しなければならない。

1. どのような商品を、しかもどれだけ生産すべきか。すなわち、選択的に与えられる財とサービス(用役)の組合せのうち、どれを、しかもどれだけ生産すべきか。食料か衣料か。食料を多くして、衣料を少なくするのか、あるいはその反対か。今日パンとバターを生産するか、あるいは来年パンとバターとジャムがもたらされるのを期待して、今日はパンとブドウの種まきでがまんするか。

2. どのようにして財を生産すべきか。すなわち、だれにより、どのような資源を用いて、しかもどのような技術的方法で、それらが生産されるのか。だれが狩をし、だれが漁をするのか。電気は、火力によるのか水力によるのか、あるいは原子力によるのか。

3. だれのために財が生産されるべきか。すなわちだれが生産される財やサービス(用役)を享受し、そして、その恩恵を受けるのか。あるいは、同じ事柄を別の言い方であらわすなら、全体の国民生産物はどのようにして異なる個人や家族の間に分配されるのか。少数の金持と多数の貧乏人という具合にか。それとも、大部分の人が適度な生活の安楽を得られるという具合にか。

これら三つの課題は、すべての経済にとって基本的、かつ共通したものであるが、ただし経済制度が異なるにつれて、それらの問題を解決しようとする仕方も異なる。原始的な文明の社会では、慣習が行動のあらゆる面を規律する。〔なにを〕〔いかにして〕〔だれのために〕という三つの問題は、ものごとをなす場合の伝統的な仕方にしたがって決められる。文化を異にする社会の人々にとっては、そのような慣行が奇怪な不合理なものに思われるかもしれないが、その種族なり氏族なりの構成員にとっては、既存の慣行にあまりにも馴れすぎているので、かれらの行動についてなぜそうするのかの理由を問われてもしたら、おどろくであろうし、また多分怒りをおぼえることだろう。たとえば、

クワキューツル・インディアンの種族は、富を蓄積しようとせず、ポトラッチ——そうぞうしい祝宴で、富を分け合ってしまうのが望ましいと考えている。このような利欲的行動から離れた行為は、べつだん、人類学者をおどろかせるものではない。なぜなら、かれらはその研究から、ある文化の社会で正しい行動であることも、別な文化の社会ではしばしば最大の罪悪になる、ということを知っているから。

蜂の集団では、このような問題はすべて——きわめて精緻な共同的な分業をとまなうものでさえも、いわゆる「生物学的本能」によって自動的に解決される。

他の極端な例として、われわれは「なにを」「いかにして」「だれのために」という問題を恣意的な法令や命令によって決定する全能の独裁者——慈悲深かろうと悪意に満ちておろうと——を想像することができる。あるいはわれわれは、法令にはよるが、民主的な投票ないしは選ばれた立法機関によって制定された法令によって動かされる経済組織を想像することができる。

最後にいわゆる「資本主義的自由企業経済」では、「なにを」「いかにして」「だれのために」という問題は、基本的には価格の体系（市場の体系、利潤と損失の体系）によって決定される。

【経済用語と理論の研究】

〔**goods and services**（財と用役）について〕 goods とは material goods（物的財貨）の略で、また services は immaterial services（非物的なサービス）の略である。財は具体的な形をもった生産物（products）ないし商品

第 1 表

(1) 財 (goods)	{ 生産(者) 財 (producers' goods)	{ 耐用(久) 生産財 (durable-use)	工場、建物、機械設備など
		{ 単用(非耐久)生産財 (single-use)	原材料、燃料
(2) 用役 (services)	{ 消費(者) 財 (consumers' goods)	{ 耐用(久) 消費財	住宅、自動車、衣服、家具、家庭用電気器具など
		{ 単用(非耐久)消費財	食料品、飲料品、タバコなど
(2) 用役 (services)	{ 直接用役 (direct)	家事使用人の労働、医療、理髪、演劇、スポーツ、ほか各種の娯楽、郵便・電信・電話の利用、交通機関の利用など	
	{ 間接用役 (indirect)	財貨の運送・配給、金融機関の業務、生産者の利用する通信・広告事業など	

であって、用役は直接に人間の労働の提供に依存し、財のように具体的な物としての形をもたない、いわゆるサービスをいう。これをまた『用役生産物』とすることがある。つぎに財と用役の分類と具体的な例をまとめておこう（第1表参照）。

上の表で見ると、財のなかには家計（household）で、直接に消費（consumption）のためにあてられる消費財と、企業（firm, enterprise）が生産（production）のために使用する生産財とがある。また用役の直接、間接の区分は、消費者がその用役を直接に利用するかどうかに基づく区分であって、直接用役は直接消費のため利用する用役（消費用役）である。したがって間接用役は生産者の利用する用役（生産関連用役）である。

財と用役の生産には、きわめて多数の企業をふくむいろいろな産業（industries）に従事している。これらの産業は大まかにつぎの三つに分類することができる（第2表参照）。

第 2 表

第一次産業	(1) 農 業	第三次産業	(7) 卸売・小売業
	(2) 林業・狩猟業		(8) 金融・保険・不動産業
	(3) 漁業・水産業		(9) 運輸・通信・公益事業
第二次産業	(4) 鉱 業		(10) サービス業
	(5) 建 設 業		(11) 公務その他
	(6) 製造工業（鉄鋼・機械などの重工業，化学工業および食品，繊維などの軽工業など）		

第一次、第二次産業は goods（財）を生産し、第三次産業は services（用役）を生産する。このような一次、二次、三次という三つの産業分類は Colin Clark という経済学者が初めて採用したものである。

〔“capitalist free enterprise economy” について〕 これは資本主義経済における自由主義の観念を表わすものである。経済学の父と呼ばれるアダム・スミスは、つぎのように考えた。個々人および個々の企業が最善の努力を尽して競争し合う場合に、『神の見えざる手』（invisible hand of God）の導き

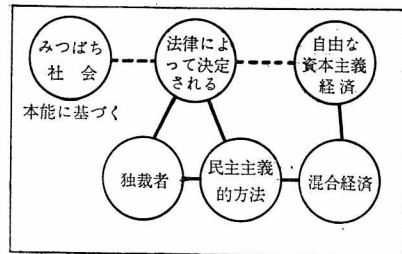
によって、円満な調和のとれた最善の社会に到達することができる。政府その他がこの個々人や個々の企業の自由な競争 (free competition) に制限を加えることは、かえって害悪をもたらすものであると。この場合の「見えざる手」は資本主義経済における市場体系 (market system) や価格体系 (price system) の働きを示している。

〔資本主義経済における価格体系の働きについて〕 (1) 消費者の需要 (demand) は、各種の財と用役の価格と、それぞれの消費者のそれらに対する欲求 (wants) と必要 (needs) の度合いを比較して決められる。

(2) 企業者 (entrepreneur, enterpriser) の生産ないし供給 (supply) の決定は、それぞれの生産物の価格と、それをつくるための費用 (生産費—cost of production) を考慮して決められる。そして生産費は労働、土地、資本という生産要素 (factor of production) の使用額の合計である。

(3) 所得の分配は、労働 (labor)、土地 (land)、資本 (capital) という三つの生産要素に対する分配を意味し、賃金、地代、利子は、これら三つの要素の価格を意味する。そして生産額からこれらの要素の使用額の合計である生産費をさし引いたものが利潤となる。生産物および生産要素

第1図



素の需要と供給は、生産物および生産要素の価格の変化によってバランスさせられ、逆に生産物および生産要素の需要と供給によって生産物および生産要素の価格が決定される。

このようにして、資本主義経済における三つの問題の解決は、価格体系によって基本的に決定される。

〔混合経済〕 第1図の混合経済 (mixed economy) は、今日の資本主義経済の現実の姿である。今日の経済の動きが、まったく価格体系の機能 (function) だけによっては維持できず、政府が法律の制定によって全体の経

済活動を維持するための努力が払われている。また今日の資本主義経済では、民間の個々の企業の自由な活動の他に、一国の経済の動きのなかで政府の占める計画的な活動の比重が大変大きくなってきている。このような一方における民間部門 (private sector) と、他方における政府のような公共部門 (public sector) とが、同時に存在している経済体制を一般に『混合経済』というのである。

第 2 講 MICRO と MACRO

前回は経済学のとり扱う基本的な問題ならびに需要，供給，分配などの問題の解決は経済組織の相違によって事情が異なることを考えた。今回は同じくサムエルソンの *Economics* について，経済理論の基本的な分け方であるミクロ経済学とマクロ経済学の二つの見方の問題を掘り下げてみよう。

Macroeconomics⁽¹⁾ deal with the big picture—with the macro aggregates⁽²⁾ of income, employment, and price levels. But do not think that microeconomics⁽³⁾ deals with unimportant details. After all, the big picture is made up of its parts. Mere billions of dollars would be meaningless if they did not correspond to the thousand-and-one useful goods and services that people really need and want. And who would be impressed by a vast national income⁽⁴⁾ if its distribution among human beings was a matter of caprice and pointless inequality?

There is really no opposition between micro-and macroeconomics. Both are vital. You are less than half-educated if you understand one while being ignorant of the other. We cannot even say which comes first : some books begin with one ; some with the other. And Surveys show that even books like this one, which begin with macroeconomics, are used by about 40 per cent of the courses to teach microeconomics first.

Thirty years ago our society had such poor mastery over its macroeconomics as to make people naturally give less emphasis to microeconomics.^(A) With millions starving because of a slump, who could get excited about whether mutton or pork was in a proper relative-price⁽⁵⁾ configuration? Or who thought much about white-collar wage trends relative to unskilled wages⁽⁶⁾, when the unemployed⁽⁷⁾ tramped the street in shirts so faded you could not tell their color?^(B)

Today we hope all that is changed. Man has gained considerable

mastery over his macroeconomic problems, and hence it is natural for the classical problems of microeconomics⁽⁸⁾ to move again to the forefront of his attention.^[C]

(Paul A. Samuelson: *Economics*, 7th ed., p. 362)

【用語の説明】 (1) macroeconomics 巨視(的)経済学。macro→macroscopic (がんらい, 肉眼で見えるという意味)。これに関連して, macroscopic theory (analysis) を巨視的理論(分析)とよぶ。 (2) aggregates 「総計」であるが, 経済学では「集計量」(個々の量を全体としてよせ集めた量)というように訳す場合が多い。macro aggregates は「巨視的総計値」ないし「巨視的集計量」である。 (3) microeconomics 微視(的)経済学。micro→microscopic (がんらい, 極端に小さい→「顕微鏡的」の意味)。microscopic theory (analysis) を微視的理論(分析)とよぶ。 (4) national income 「国民所得」。一国全体の所得総計。 (5) relative income 相対価格。ある財(ないし生産要素)と他の財(ないし生産要素)との価格比率を意味する。 (6) unskilled wages 不熟練労働者の賃金。 (7) the unemployed 失業者。unemployment→失業。 (8) classical problems of microeconomics 微視的経済学の「古典派的」諸問題。価格分析を中心としたミクロ経済学の伝統的な問題。経済学史のうえでは, 古典学派(classical school)というのは, イギリスの Adam Smith (主著『国富論』1776年)から T. R. Malthus (『人口論』で有名), D. Ricardo (主著『経済学および課税の原理』1817年)を経て J. S. Mill (主著『経済学原理』1848年)にいたる系列を中心とする学派である。ケインズ(J. M. Keynes)は, これに加えて, A. Marshall や A. C. Pigou などのケインズ自身の恩師や相弟子をふくむ同時代人(上のマーシャル以下をつうじょう新古典学派—neoclassical schoolとよぶ)にまで拡張して一括して「古典派(classical)」とよび, かれらの理論を批判の対象とした。ケインズが批判した古典派の理論の中心は, 競争的な経済において資源の配分や価格決定の原理を明らかにする伝統的なミクロ経済学の体系である。

【全 訳】

巨視的経済学は大きな画像をとり扱う——すなわち, (国民)所得, 雇用, 物価水準というような巨視的集計量(総量)をとり扱うのである。それだからといって, 微視的経済学は取るに足らない末梢的なことを扱うものだと考えてはいけな。結局のところ, 大きな画像はその構成要素である部分から出来上っているのである。何十億ドルという金額であっても, 実際に人々が必要とし, 欲求する無数の財や用役にその金額が対応